

第7期 守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 平成30年度取組評価総括

基本目標1 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる仕組みづくり

1 地域包括支援センターの機能強化

(1) 地域包括支援センターの事業評価

平成29年度のセンター業務の評価について、地域包括支援センター運営協議会へ報告し課題の共有ができた。平成30年度は地域ケア会議について要綱を設置し、定例開催できる体制とした。

(2) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（件数(介護支援専門員への支援)）

平成30年度の法改正に伴い、居宅介護支援事業所に主任介護支援専門員を配置することが義務付けされたため、主任介護支援専門員が増加したことで、困難事例等の支援体制ができるようになり、地域包括支援センターの支援件数が減少したと考える。

(3) 地域包括支援センターの増設

高齢者人口の増加に伴い、迅速で細やかな対応ができるよう、令和2年4月から業務委託に向け、市内を2圏域に設定し、地域包括支援センターを2か所に設置する方針が決定した。

2 生活支援体制整備事業の推進

(1) 地域の情報共有、話し合いの場の設置（協議体）

ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、地域の課題や社会資源の把握をするための話し合いの場（生活支援体制整備事業の第2層協議体）を設置し、支え合いの仕組みができるよう計画していたが、平成30年度まちづくり協議会に本事業を位置付ける方針となったため取組に至らなかった。

次年度以降、まちづくり協議会が設置された地域から取組む計画である。

3 認知症を地域で支える仕組みづくり

(1) 認知症サポーター等養成事業

平成30年度は、年度当初に実施していた各学校への調整が遅れたため、小中学校からの依頼がなく、受講者数が減少した。

次年度は、小中学校及び市内高校への周知を早期に実施し、受講者を増加させていく計画とした。

4 在宅医療・介護連携の推進

(1) 地域住民の啓発（事業参加者数）

在宅医療・介護連携推進事業として実施しているものであり、講演会のテーマにより参加者の増減につながりやすい。

5 地域共生社会の推進

(1) 地域ケアシステム推進事業（在宅ケアチーム数（社会福祉協議会））

件数は減少しているが、複雑化されたケースが多い傾向である。

基本目標 2 高齢者が元気で自立した生活ができるための支援

1 介護予防事業の円滑な実施

(1) 地域リハビリテーション活動支援事業

介護予防の取組みとして、リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、介護予防に関する技術的助言、地域のサロンボランティア等への支援を計画していたが、リハビリ専門職の人材不足により実施することができなかった。

次年度以降、サロン活動の自立支援に向けた取組を計画している。

2 認知症対策の推進

(1) 認知症地域支援・ケア向上事業

平成30年度から「認知症ケアパス」を活用し、市民に対する啓発活動を実施したが、今後も継続的に普及していく必要がある。また、市内スーパーの協力を得て、オレンジカフェやサポーター養成講座を開催した。さらに、地域と行政との協働で、認知症の取組みができるように計画していく必要がある。

基本目標 3 高齢者のニーズに応じた公的サービスの提供

1 高齢福祉サービスの充実

(1) 高齢福祉サービスの充実

高齢者のニーズにあったサービスが提供できるよう、従来の高齢福祉サービスについて見直しをすることが求められているが、平成30年度は具体的な検討まで至っていない。

次年度以降、緊急通報体制整備事業等の見直しを行い、ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らせるよう、サービスの内容について具体的に検討をする計画である。

2 高齢者の権利擁護のための支援の充実

(1) 成年後見制度の活用促進

平成30年度は、前年度と比較し、成年後見申立て支援が増加していることから、今後も支援件数は増加していくことが予測されるため、地域連携のネットワーク構築など体制整備を計画する。

基本目標 4 介護保険事業の円滑な実施

1 介護保険の運営

(1) 介護（予防）サービスの安定供給

後期高齢者が増加していく中で、要介護（支援）認定者は増加していくことが予想される。今後は、介護給付費（受給者数）と要介護度等を分析することで、要介護（支援）認定者の自立支援及び重度化防止につなげる取組みが必要である。また、次年度は、適切なサービスが提供できるよう計画に基づき、サービス事業所の公募を計画する。

2 介護給付・介護予防給付の適正化

(1) 医療情報との突合・縦覧点検の取組

適正化事業の中で費用対効果が最も見込まれる「縦覧点検」について、これまで人材的問題等から取組むことができなかった。今後、適正化事業を強化することが重要な課題と捉え、次年度は新たにシステムを導入する予定である。

第7期 守谷市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 指標

基本目標1 高齢者が住み慣れた地域で暮らせる仕組みづくり

【施策の目標】

成果指標	現状値 2016年度	2018年度	目標値 2020年度
地域の中で互いに支え合える仕組みが整っていると思っている市民の割合	44.8%	48.7%	50.0%
地域にかかりつけの医師を持っている人の割合	58.8%	59.1%	65.0%
認知症の予防のために、活動をしている60歳以上の人の割合	11.7%	55.9%	20.0%

(守谷市まちづくり市民アンケート)

2017年度からの評価	1 改善(上昇) ↑ 2 横ばい → 3 低下 ↓
-------------	---------------------------------

【重要評価指標】

指標	2017年度現状	2018年度 (2020年度 計画目標)	評価
総合相談件数	546件／年度	706件／年度 (809件)	↑
包括的継続的支援件数(対象者数)	310件／年度	190件 (400件)	↓
専門職対象研修会開催数	6回／年度	7回／年度 (9回)	→
地域ケア会議開催件数	14件／年度	15件／年度 (40件)	→
生活支援コーディネーター養成数	3人	6人 (8人)	↑
介護予防・生活サービス事業数	0事業	0事業 (2事業)	→
認知症サポーター数	4,363人	4,512人 (6,521人)	↓
見守り活動等に関する協定事業所数	50事業所	49事業所 (60事業所)	→

在宅医療・介護相談支援センター相談件数	0件/年度	5件/年度 (12件/年度)	↑
地域住民の啓発事業参加数	320人/年度	237人/年度 (400件)	↓
地域ケアシステム推進事業 在宅ケアチーム数	78件	52件 (90件)	↓

基本目標2 高齢者が元気で自立した生活ができるための支援

【施策の目標】

成果指標	現状値 2016年度	2018年度	目標値 2020年度
仕事、地域活動、生涯学習、ボランティア等の 社会参加をしている60歳以上の割合	55.5%	56.8%	65.0%
介護予防のために何かをしている60歳以上の 人の割合	71.4%	75.9%	77.0%

【重要評価指標】

指標	2017年度現状	2018年度 (2020年度 計画目標)	評価
生きがい活動支援通所事業(げんき館)延べ利 用者数	3,510人/年度	3,564/年度 (3,650件)	→
認知症関連相談件数	74件/年度	200件 (150件)	↑
認知症初期集中支援事業ケース検討数	19件/年度	12件 (24件)	↓
市民の認知症啓発事業参加者数	129人/年度	307人 (100人)	↑
シニアクラブ会員数	907人	907人 (1,000人)	→
シルバー人材センター就業人数(実人員)	410人	404人 (460人)	→
特定保健指導実施率	28.1%	25.7% (60%)	↓
一般健康教育実施者数(延)	8,088人	9,136人 (7,800人)	↑

基本目標3 高齢者のニーズに応じた公的サービスの提供

【施策の目標】

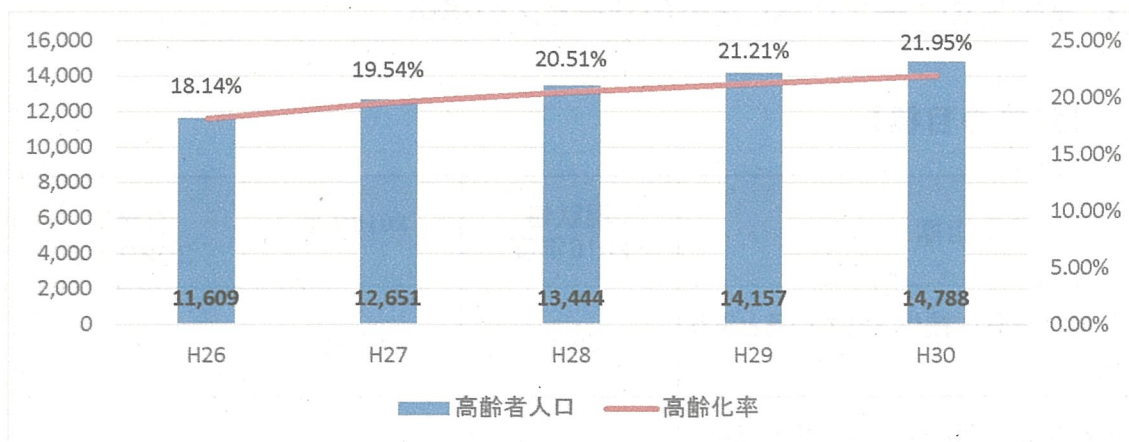
成果指標	現状値 2016年度	2018年度	目標値 2020年度
市から行政情報が十分に提供されていると思う 65歳以上の人の割合	36.2%	35.4%	42.0%
市の窓口サービスは利用しやすいと思う65歳 以上の人の割合	69.2%	70.5%	70.0%

【重要評価指標】

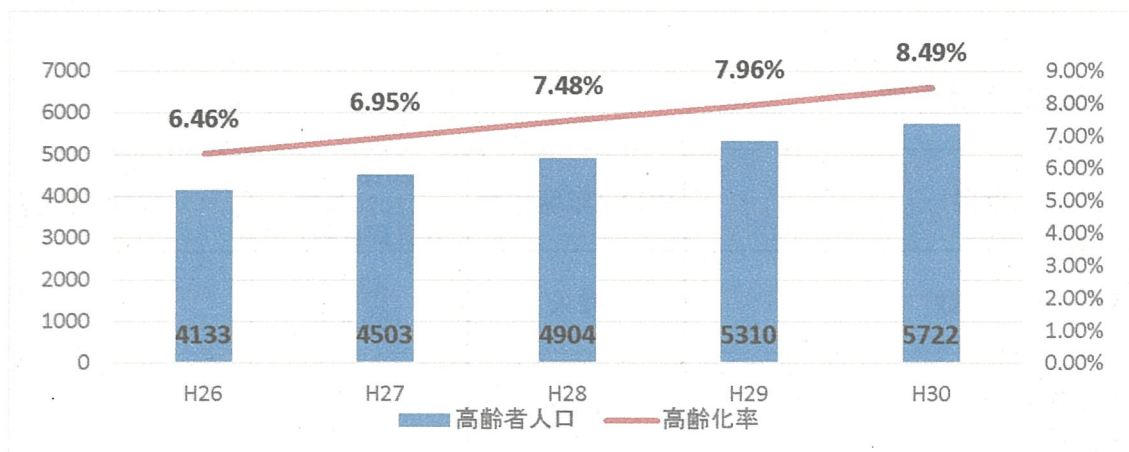
指標	2017年度現状	2018年度 (2020年度 計画目標)	評価
緊急通報システム利用者数	42人	43人 (65人)	→
配食サービス利用者数	16人	14人 (22人)	→
徘徊高齢者等SOSネットワーク登録者数	30人	44人 (65人)	↑
成年後見相談会利用者数	26件／年度	32件／年度 (36件)	↑
高齢者虐待対応件数	19件／年度	19件／年度 (24件)	→

【参考指標】

高齢者人口及び高齢化率の推移(65歳以上)



75歳以上の高齢者人口及び高齢化率



介護認定率の推移

